



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社ぐるなび

上場取引所 東

コード番号 2440 URL <http://www.gnavi.co.jp/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 管理本部長 (氏名) 飯塚 久夫

TEL 03-3500-9700

四半期報告書提出予定日 平成28年8月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,763	8.5	1,924	19.8	1,931	19.6	1,322	22.6
28年3月期第1四半期	8,075	5.6	1,605	35.4	1,614	35.7	1,078	44.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,302百万円 (20.7%) 28年3月期第1四半期 1,079百万円 (45.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	27.83	27.73
28年3月期第1四半期	22.28	22.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	20,931	15,485	73.8	330.84
28年3月期	27,322	20,296	74.2	418.22

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 15,455百万円 28年3月期 20,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	23.00	38.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	6.4	2,800	△14.9	2,800	△15.4	1,880	△14.6	39.90
通期	37,000	6.9	6,700	4.2	6,700	3.2	4,550	4.2	96.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	48,675,100 株	28年3月期	48,675,100 株
29年3月期1Q	1,958,359 株	28年3月期	216,459 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	47,520,839 株	28年3月期1Q	48,414,203 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のおが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が続きましたが、消費者マインドに足踏みがみられるなど、このところ一部に弱さもみられます。当社サービスの対象である外食産業においては、外食産業売上高、消費者の外食支出ともに堅調に推移していますが、消費動向の変化への対応や訪日外国人客の取り込み状況により、その業況にはばらつきが見られます。

当社は今期、当社サービスの提供地域の拡大と飲食店に対する多面的な支援に取り組むことで飲食店向け販促サービスをより一層強化すると同時に、当社の中長期的成長に向けた新たな事業・サービスの構築にも注力することとしております。

当第1四半期においては、6月14日に大阪市と「地域活性化包括連携協定」を締結し今後の事業展開の基盤となる地方自治体との連携をさらに強化したほか、6月22日には世界最大の旅行サイト「トリップアドバイザー」と当社サイト「ぐるなび」及び「ぐるなび外国語版(英語版)」とのサービス連携を開始し、世界中のより多くの旅行者に対し当社サービスを提供し飲食店へ送客する仕組みを構築いたしました。また4月13日には訪日外国人向け観光情報サービス「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE TOKYO」を開始し、東京を代表する22社局が参画する中、訪日外国人が必要とする観光情報をワンストップで提供すると同時に、商業施設や飲食店に対し訪日外国人に向けた情報発信の支援を行っております。

売上高は、平成26年度以降推進してきた営業拠点の増設や「ぐるなび外国語版」を通じた飲食店の訪日外国人客受入態勢整備の支援等の施策が奏功し、営業拠点を設置している大都市圏、地方圏の双方で有料加盟店舗数が増加(6月末時点で58,226店舗、前年同月末比8.6%増)したこと、WEB予約システムの利用拡大等を通じ当社サイト「ぐるなび」のメディア価値がより一層向上したこと等を背景とする飲食店販促サービス売上の好調な拡大が牽引し、8,763百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

事業の区分別売上高は次のとおりであります。

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	対前年 同四半期 増減率 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	6,973,559	7,601,092	+9.0
	スポット型サービス	455,626	487,377	+7.0
	小計	7,429,185	8,088,469	+8.9
	プロモーション	152,987	155,222	+1.5
	小計	7,582,173	8,243,691	+8.7
	関連事業	493,147	520,160	+5.5
	合計	8,075,321	8,763,852	+8.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

費用面では、平成24～25年度に実施した高水準のソフトウェア投資による償却負担増が軽減したことから減価償却費が減少したほか、関連事業を中心に進めてきた費用削減を今期も継続いたしました。他方、「LIVE JAPAN」等中長期的成長に向けた施策に対しては積極的に費用を投下いたしました。これらにより、売上原価並びに販売費及び一般管理費は合わせて前年同期比5.7%増の6,839百万円となりました。

この結果、利益については営業利益1,924百万円(前年同期比19.8%増)、経常利益1,931百万円(前年同期比19.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,322百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ6,390百万円減少し、20,931百万円となりました。主な増減内訳は、自己株式の取得などに伴う現金及び預金5,940百万円の減少であります。

負債については、前連結会計年度末と比べ1,579百万円減少し、5,446百万円となりました。主な増減内訳は、賞与支給に伴う賞与引当金972百万円の減少、法人税等の納付に伴う未払法人税等789百万円の減少であります。

純資産については、前連結会計年度末と比べ4,811百万円減少し、15,485百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,322百万円（増加要因）、自己株式の取得等4,995百万円（減少要因）、配当の支払1,114百万円（減少要因）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結会社において当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,631,915	6,691,872
受取手形及び売掛金	4,670,436	4,249,890
有価証券	499,975	—
未収入金	1,747,897	1,731,676
その他	1,625,509	1,663,002
貸倒引当金	△286,563	△295,583
流動資産合計	20,889,170	14,040,858
固定資産		
有形固定資産	933,695	1,084,085
無形固定資産		
ソフトウェア	2,759,487	2,988,775
その他	791,160	775,840
無形固定資産合計	3,550,648	3,764,615
投資その他の資産	1,949,344	2,042,415
固定資産合計	6,433,688	6,891,115
資産合計	27,322,858	20,931,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,248	178,841
未払法人税等	1,457,610	668,306
賞与引当金	1,378,322	406,101
ポイント引当金	168,218	151,195
未払金	2,264,118	2,223,465
その他	1,253,436	1,601,627
流動負債合計	6,809,954	5,229,539
固定負債		
資産除去債務	215,332	215,874
その他	1,100	1,100
固定負債合計	216,432	216,974
負債合計	7,026,387	5,446,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	15,203,906	15,408,982
自己株式	△182,612	△5,178,526
株主資本合計	20,240,374	15,449,537
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,973	6,140
その他の包括利益累計額合計	25,973	6,140
新株予約権	30,123	29,782
純資産合計	20,296,471	15,485,460
負債純資産合計	27,322,858	20,931,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,075,321	8,763,852
売上原価	1,981,458	1,987,977
売上総利益	6,093,862	6,775,875
販売費及び一般管理費	4,487,918	4,851,321
営業利益	1,605,944	1,924,553
営業外収益		
受取利息	2,764	1,175
為替差益	—	1,636
助成金収入	600	2,860
補助金収入	5,000	—
その他	594	820
営業外収益合計	8,958	6,492
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	730	—
営業外費用合計	730	—
経常利益	1,614,172	1,931,046
特別利益		
新株予約権戻入益	56	56
特別利益合計	56	56
税金等調整前四半期純利益	1,614,229	1,931,103
法人税等	535,700	608,814
四半期純利益	1,078,528	1,322,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,078,528	1,322,289

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,078,528	1,322,289
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	797	△19,832
その他の包括利益合計	797	△19,832
四半期包括利益	1,079,326	1,302,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,079,326	1,302,456
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,743,900株の取得を行いました。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が4,995,913千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が5,178,526千円となっております。